



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月12日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理担当(兼) 管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	356,488	59.6	2,096	—	2,381	—	1,362	—
2021年2月期第3四半期	223,302	36.3	△980	—	△798	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	39.33	39.27
2021年2月期第3四半期	△6.61	—

(注)1. 当社は2020年9月1日付けにてマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社と経営統合しております。

(注)2. 2021年2月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	163,555	40,661	24.8
2021年2月期	168,228	39,808	23.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 40,594百万円 2021年2月期 39,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年2月期	—	0.00	—		
2022年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	37.9	3,400	8.3	3,400	0.8	1,500	△24.5	43.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期3Q	34,742,418株	2021年2月期	34,742,418株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期3Q	104,612株	2021年2月期	126,087株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期3Q	34,630,311株	2021年2月期3Q	24,040,020株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における国内及び九州の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や活動制限の緩和等により、一部で持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株の発生など感染再拡大の懸念は払しょくできず、また、原材料価格の動向による経済への影響を含め、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社は、お客さま及び従業員の安全を第一に「イオン防疫プロトコル」に基づき、地域のライフラインとして地域の安全・安心を守る感染症対策を継続し、2021年度をスタート年度とする中期経営計画に掲げた「食の強化」及び「非食品分野の専門化」の取り組みを推進しました。

当第3四半期累計期間における経営成績に関しては、売上構成の高い食品が堅調に推移したことにより、売上高は3,415億47百万円(前年同期比62.2%増)となりました。経費面では、新規出店や既存店の活性化、デジタルへの計画的な投資を進めつつ、本社のスリム化、販促のデジタルシフト、オンライン会議の活用など生産性改善の取り組みを継続しました。その結果、営業収益は3,564億88百万円(前年同期比59.6%増)、営業利益は20億96百万円(前年同期は9億80百万円の損失)、経常利益は23億81百万円(前年同期は7億98百万円の損失)、四半期純利益は13億62百万円(前年同期は1億58百万円の損失)となりました。

(参考情報)

当社は、2020年9月1日付にてマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社と経営統合しております。当第3四半期累計期間の業績と前年同期間の当社及びマックスバリュ九州株式会社、イオンストア九州株式会社の業績を合算した数値を比較した場合、営業収益は前年同期比0.9%増、営業利益は同146.6%増となります。

当第3四半期累計期間におけるデジタル推進及びセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。

(GMS…総合スーパー、SM…食品スーパー、DS…ディスカウントストア、HC…ホームセンター)

(デジタル推進)

- ・GMS業態で実施しているネットスーパーでは、「好きな時間に受け取りたい」「できるだけ人と接触せずに買物がしたい」というお客さまのニーズにお応えして「ドライブ受け取り」や「ロッカー受け取り」等の非接触型サービスを拡大した結果、直近の第3四半期における受注件数は、前年同期比113%と伸長しました。12月には、更なる利便性向上に向け、店舗の最寄り駅構内(2箇所)に受け取り専用ロッカーを設置しました。また、SM業態で実施している「オンラインデリバリー」の導入を進め、11月末時点の導入店舗は5店舗となりました。
- ・9月にECサイト「イオン九州オンライン」をリニューアルし、サイト環境の改善を実施するとともに、九州各地の地物を全国にお届けする「九州のいいもの うまいもの」、3万点以上のプロユース商品を取り揃えた「ホームワイドプロ」をオープンしました。また、夏・冬ギフト、おせち、クリスマスケーキ等のオンライン承りを推進した結果、ECサイトにおける売上は、前年同期に比べ約1.5倍となりました。
- ・「イオン九州公式アプリ」の累計ダウンロード数は、11月末時点で75万件を超える規模となりました。今後、イオングループ共通のタッチポイントとなるイオンのトータルアプリ「iAEOON」との連携を進め、更なる利便性向上に努めてまいります。お客さまご自身がスマートフォン端末で商品をスキャンして、レジ待ちなしでお会計いただける「どこでもレジ レジゴー」の導入を推進し、11月末時点の導入店舗は9店舗となりました。

(SM・DS、GMS)

- ・食品では、お客さまの毎日のくらしを価格で応援する「本気の価格1000品目」商品、9月に「価格据え置き宣言」を実施したトップバリュ商品の展開強化に取り組みました。また、当社限定の地元の素材にこだわった逸品企画、地元企業とのコラボ企画「Aeon Kyushu-1 グランプリ」、「秋の北海道フェア」において展開した北海道生まれのコンビニエンスストア「セイコーマート」のプライベートブランド商品など、新たな取り組みがお客さまにご好評をいただき、売上は期間を通じて堅調に推移しました。
- ・衣料品・住居余暇商品では、ウォーキングやおうちフィットネス関連商品、ウェルネスフードなどの新しい生活様式に対応した商品の展開に取り組みました。また、「インナー&カジュアル」の小型店モデルをSM業態2店舗に導入する等、専門店化を推進しました。11月に実施した「ブラックフライデー」セールスにおいては、アプリやSNSを活用した事前告知、店頭及びオンラインでの先行予約販売会など、昨年より企画を付加して取り組みを強化した結果、期間中の売上は好調な推移となりました。

- ・店舗面では、新たにSM業態2店舗、DS業態1店舗を出店したほか、既存店の活性化を推進し、GMS業態5店舗、SM業態15店舗、DS業態1店舗をリニューアル、また、SM業態からDS業態への業態変更を2店舗で実施し、店舗の魅力度向上に取り組みました。
- ・当第3四半期累計期間における売上高は3,249億89百万円（前年同期比169.3%）、当四半期末時点の店舗数は249店舗となりました。

(HC)

- ・HC事業では、昨年の反動影響があり、当第3四半期累計期間における既存店の売上高は前年同期との比較で93.0%（2019年度同期間との比較では110.5%）となりましたが、HC事業として強化に取り組んできた園芸用品は、好調な推移となりました。
- ・店舗面では、7月にホームワイド新下関店（山口県下関市）をリニューアル、10月にホームワイドプロ福岡空港店（福岡市博多区）を新たにオープンしました。ホームワイドプラス賀来店（大分県大分市）においては、九州では初公認となる「キャプテンスタッグスタンド（アウトドア・レジャー関連用品売場）」を開設しました。
- ・ホームワイドの暮らしサポートサービス「WIDE便」は、5月に宮崎県北エリア、12月には宮崎県南エリアに拡大しました。これにより、同サービスの実施店舗は、大分県及び宮崎県内のホームワイド全店となりました。
- ・当第3四半期累計期間における売上高は138億42百万円（前年同期比90.8%）、当四半期末時点の店舗数は31店舗となりました。

(その他)

- ・サイクル事業では、スポーツタイプ・折りたたみタイプの品揃えの拡充、当社オリジナルブランド「hygge（ヒュッグ）」や、電池のいらぬアシストギア「フリーパワー」の販売に注力しました。また、GMS店舗内への「イオンバイク」出店を継続し、当第3四半期累計期間において、新たに5店舗をオープンしました。
- ・フランチャイズ（FC）事業では、GMS店舗内へのスイーツ・カフェ店舗の出店を推進し、当第3四半期累計期間において、シュークリーム専門店「ピアードパパの作り立て工房」を4店舗オープンしました。
- ・当第3四半期累計期間における売上高は27億7百万円（前年同期比81.0%）、当四半期末時点の店舗数は41店舗となりました。

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じて地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当第3四半期累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

(地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み)

- ・当社は、新型コロナウイルス感染症の早期収束を目指し、福岡市近郊の当社従業員とご家族、当社ショッピングセンターに出店していただいている専門店の皆さま、お取引先さまを対象に職域ワクチン接種を実施しました。また、地域の要請に全面的に協力し、当社が運営するショッピングセンター3店舗をワクチン接種会場として使用していただきました。
- ・公益財団法人イオン環境財団と宮崎県東諸県郡綾町、そしてボランティアの皆さまとともに取り組んでいる「綾町イオンの森」では、10月に植樹活動を、11月には新たな価値を創り出す里山を目指し、市民の皆さまが憩えるふるさとの森として、さくらの植樹を実施しました。
- ・10月に開催された「世界体操・新体操選手権 北九州大会」において、イオングループとして、当社店舗を含む4か所にて「サンテジム」を展開、ヘルスチェックや体力測定、食育セミナー等、食とスポーツを通じてフレイル（加齢により心身が老い衰えた状態）予防の取り組みを実施するなど、国際体操連盟が目指す「SDGsを推進する社会貢献型スポーツイベント」の実現に向けた取り組みに参画しました。
- ・令和3年度 高年齢者活躍企業コンテストにおいて、厚生労働大臣表彰 優秀賞を受賞しました。雇用区分に関係なく70歳までの雇用制度を導入していること、従業員のライフスタイルに合わせた働き方の実現のための各種人事制度が整備されていること、自己啓発支援の取り組み等が評価されての受賞となりました。
- ・2019年より実施しているフードドライブ活動（食品の寄付活動）では、7月から福岡市及び福岡市近郊の4店舗を、さらに9月から佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の9店舗を加え、合計17店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ46億72百万円減少し、1,635億55百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億68百万円減少し、500億33百万円となりました。これは主に現金及び預金が45億94百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ43億3百万円減少し、1,135億22百万円となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が23億75百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ55億25百万円減少し、1,228億94百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ19億29百万円減少し、885億2百万円となりました。これは主に前事業年度末が金融機関休業日であったため、決済が当事業年度となったことにより金銭債務が減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ35億96百万円減少し、343億91百万円となりました。これは主に長期借入金が29億98百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ8億52百万円増加し、406億61百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億42百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2021年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,511	5,917
売掛金	2,409	3,297
商品	27,195	27,680
その他	10,287	13,139
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	50,402	50,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,942	40,217
土地	39,572	38,702
その他（純額）	9,955	10,174
有形固定資産合計	91,470	89,094
無形固定資産		
投資その他の資産	335	336
差入保証金	17,262	15,942
その他	8,785	8,150
貸倒引当金	△26	△1
投資その他の資産合計	26,020	24,091
固定資産合計	117,826	113,522
資産合計	168,228	163,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,014	834
電子記録債務	6,133	4,951
買掛金	37,310	36,507
短期借入金	3,000	11,300
1年内返済予定の長期借入金	10,466	9,197
未払法人税等	1,281	451
賞与引当金	2,469	2,512
店舗閉鎖損失引当金	1,008	753
営業外電子記録債務	2,510	1,619
その他	25,236	20,374
流動負債合計	90,431	88,502
固定負債		
長期借入金	22,535	19,537
資産除去債務	3,966	3,911
その他	11,485	10,942
固定負債合計	37,988	34,391
負債合計	128,419	122,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,815	4,815
資本剰余金	10,711	10,732
利益剰余金	24,214	25,057
自己株式	△45	△40
株主資本合計	39,695	40,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	29
評価・換算差額等合計	31	29
新株予約権	81	66
純資産合計	39,808	40,661
負債純資産合計	168,228	163,555

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	210,607	341,547
売上原価	154,471	252,795
売上総利益	56,136	88,751
その他の営業収入	12,695	14,941
営業総利益	68,831	103,692
販売費及び一般管理費	69,811	101,596
営業利益又は営業損失(△)	△980	2,096
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	3	6
備品等受贈益	51	60
テナント退店違約金受入	58	84
差入保証金回収益	228	226
受取保険金	92	41
その他	46	73
営業外収益合計	498	515
営業外費用		
支払利息	188	156
支払手数料	66	4
その他	62	69
営業外費用合計	316	230
経常利益又は経常損失(△)	△798	2,381
特別利益		
固定資産売却益	-	44
受取保険金	-	168
特別利益合計	-	213
特別損失		
固定資産除売却損	86	10
減損損失	111	311
店舗閉鎖損失	369	83
災害による損失	-	136
新型コロナウイルス対応による損失	370	-
開発物件撤退処理損失	61	-
特別損失合計	998	542
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,796	2,052
法人税、住民税及び事業税	173	185
法人税等調整額	△1,811	504
法人税等合計	△1,638	690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158	1,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	SM・DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	191,979	15,239	207,219	3,342	210,562	45	210,607
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	191,979	15,239	207,219	3,342	210,562	45	210,607
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	1,526	753	2,280	△129	2,150	△3,131	△980

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 当該減損損失の計上額は、「SM・DS、GMS」52百万円、「HC」5百万円、「その他」53百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	SM・DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	324,989	13,842	338,831	2,707	341,539	7	341,547
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	324,989	13,842	338,831	2,707	341,539	7	341,547
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	4,925	309	5,235	△232	5,003	△2,906	2,096

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。
3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (1) 当該減損損失の計上額は、「SM・DS、GMS」2億20百万円、「HC」4百万円、「その他」87百万円です。
- (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 当社は、2021年3月1日付で機構改革を実施し、「SM・DS事業」と「GMS事業」を一体化した県単位の事業部体制といたしました。これに伴い、第1四半期会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、「SM・DS事業」及び「GMS事業」を「SM・DS、GMS」に統合しております。また従来「HC事業」及び「その他の事業」としていた報告セグメントの名称を「HC」及び「その他」へ変更しております。
- 上記機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。